

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,445,150	固定負債	75,965,993
有形固定資産	195,924,509	地方債	65,342,482
事業用資産	112,590,121	長期未払金	346,837
土地	52,719,613	退職手当引当金	10,217,939
立木竹	217,986	損失補償等引当金	-
建物	148,225,989	その他	58,735
建物減価償却累計額	△ 96,265,056	流動負債	9,618,403
工作物	13,175,518	1年内償還予定地方債	8,085,874
工作物減価償却累計額	△ 7,446,000	未払金	24,963
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 51,370	賞与等引当金	982,676
航空機	-	預り金	503,666
航空機減価償却累計額	-	その他	21,224
その他	2,765,961	負債合計	85,584,396
その他減価償却累計額	△ 2,234,026	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,349,176	固定資産等形成分	244,506,481
インフラ資産	79,960,148	余剰分(不足分)	△ 82,237,095
土地	23,380,540		
建物	351,690		
建物減価償却累計額	△ 253,001		
工作物	164,810,414		
工作物減価償却累計額	△ 111,160,464		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 198,459		
建設仮勘定	2,727,288		
物品	9,953,831		
物品減価償却累計額	△ 6,579,591		
無形固定資産	1,306		
ソフトウェア	0		
その他	1,306		
投資その他の資産	40,519,335		
投資及び出資金	28,041,821		
有価証券	42,100		
出資金	27,999,721		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,289,207		
長期延滞債権	1,473,643		
長期貸付金	249,378		
基金	13,362,979		
減債基金	-		
その他	13,362,979		
その他	8,394		
徴収不能引当金	△ 327,674		
流動資産	11,408,632		
現金預金	3,225,573		
未収金	125,668		
短期貸付金	91,426		
基金	7,969,905		
財政調整基金	6,214,648		
減債基金	1,755,257		
棚卸資産	-		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 13,940		
資産合計	247,853,782	純資産合計	162,269,385
		負債及び純資産合計	247,853,782

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,574,188
業務費用	32,882,102
人件費	12,620,776
職員給与費	8,944,863
賞与等引当金繰入額	982,676
退職手当引当金繰入額	782,959
その他	1,910,279
物件費等	19,090,608
物件費	11,447,428
維持補修費	1,010,902
減価償却費	6,623,177
その他	9,100
その他の業務費用	1,170,719
支払利息	248,873
徴収不能引当金繰入額	37,477
その他	884,370
移転費用	22,692,086
補助金等	12,388,603
社会保障給付	6,401,878
他会計への繰出金	3,887,839
その他	13,766
経常収益	6,745,559
使用料及び手数料	933,966
その他	5,811,592
純経常行政コスト	48,828,630
臨時損失	7,548,520
災害復旧事業費	802,279
資産除売却損	842,066
投資損失引当金繰入額	350,051
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,554,125
臨時利益	68,950
資産売却益	68,950
その他	-
純行政コスト	56,308,200

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	160,507,807	243,851,481	△ 83,343,674	
純行政コスト(△)	△ 56,308,200		△ 56,308,200	
財源	59,110,565		59,110,565	
税収等	42,234,783		42,234,783	
国県等補助金	16,875,782		16,875,782	
本年度差額	2,802,365		2,802,365	
固定資産等の変動(内部変動)		1,695,786	△ 1,695,786	
有形固定資産等の増加		5,977,943	△ 5,977,943	
有形固定資産等の減少		△ 7,499,193	7,499,193	
貸付金・基金等の増加		13,319,663	△ 13,319,663	
貸付金・基金等の減少		△ 10,102,627	10,102,627	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,039,723	△ 1,039,723		
その他	△ 1,064	△ 1,064	0	
本年度純資産変動額	1,761,578	654,999	1,106,579	
本年度末純資産残高	162,269,385	244,506,481	△ 82,237,095	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,487,025
業務費用支出	25,794,939
人件費支出	12,247,507
物件費等支出	12,470,426
支払利息支出	248,873
その他の支出	828,133
移転費用支出	22,692,086
補助金等支出	12,388,603
社会保障給付支出	6,401,878
他会計への繰出支出	3,887,839
その他の支出	13,766
業務収入	61,217,114
税収等収入	42,241,585
国県等補助金収入	12,249,986
使用料及び手数料収入	930,817
その他の収入	5,794,725
臨時支出	6,330,667
災害復旧事業費支出	802,279
その他の支出	5,528,388
臨時収入	2,950,502
業務活動収支	9,349,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,265,632
公共施設等整備費支出	6,537,499
基金積立金支出	8,525,120
投資及び出資金支出	852,514
貸付金支出	979,249
その他の支出	371,250
投資活動収入	9,535,688
国県等補助金収入	1,675,294
基金取崩収入	6,684,599
貸付金元金回収収入	1,072,896
資産売却収入	102,900
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,729,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,903,089
地方債償還支出	7,885,128
その他の支出	17,961
財務活動収入	4,841,700
地方債発行収入	4,841,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,061,389
本年度資金収支額	△ 1,441,408
前年度末資金残高	4,163,315
本年度末資金残高	2,721,906
前年度末歳計外現金残高	523,180
本年度歳計外現金増減額	△ 19,514
本年度末歳計外現金残高	503,666
本年度末現金預金残高	3,225,573

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.4%
将来負担比率	65.1%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,185 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,243,038 千円

(内訳)

繰越明許費繰越額 3,243,038 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産のうち、売却ができるものを売却可能資産としています。

土地 1,836,765 千円 (宅地等 計 523,237 m²)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,409,504 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 39,110,469 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,006,028 千円

将来負担額 110,288,723 千円

(内訳) 地方債の現在高

73,428,356 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

8,028,069 千円

公営企業債等繰入見込額

15,469,847 千円

組合負担等見込額

3,144,512 千円

退職手当負担見込額

10,217,939 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

0 千円

充当可能財源等 88,724,313 千円

(内訳) 充当可能基金

20,380,772 千円

充当可能特定歳入

11,955,284 千円

基準財政需要額算入見込額

56,388,257 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において、有形固定資産の各区分にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に△1,066,099 千円を計上しています。

① 固定資産台帳の修正による固定資産の減 △1,066,099 千円

・新たに判明した資産の追加・削除等	111,685千円
・新たに判明した除売却の反映	△759千円
・資産評価額の修正	△1,152,897千円
・勘定科目の見直しによるもの	△24,129千円

(14) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 3,709,374千円

基礎的財政収支＝業務活動収支^{※1}＋投資活動収支^{※2}

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	82,708,319千円	79,986,413千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	4,163,315千円	—
資金収支計算書	78,545,004千円	79,986,413千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,349,924千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,675,294千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△126,642千円
未払債務の増減額	60,209千円
その他固定・流動負債の増減額	23,915千円
減価償却費	6,623,177千円
賞与等引当金増減額	159,492千円
退職手当引当金増減額	213,776千円
徴収不能引当金増減額	49,630千円
投資損失引当金増減額	△350,051千円
資産除売却損	△842,066千円
資産売却益	68,950千円
その他	△14,103,243千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,802,365千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	217,674,425	6,315,954	△5,403,805	218,586,573	105,996,452	3,407,183	112,590,121
土地	52,672,710	1,157,379	△1,110,475	52,719,613	-	-	52,719,613
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	148,331,716	3,528,689	△3,634,415	148,225,989	96,265,056	2,922,810	51,960,934
工作物	12,626,532	775,277	△226,291	13,175,518	7,446,000	368,657	5,729,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	132,330	-	-	132,330	51,370	2,612	80,960
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,765,961	-	-	2,765,961	2,234,026	113,105	531,935
建設仮勘定	927,190	854,610	△432,624	1,349,176	-	-	1,349,176
インフラ資産	190,938,680	6,278,083	△5,644,692	191,572,072	111,611,924	2,788,263	79,960,148
土地	20,877,513	2,518,519	△15,492	23,380,540	-	-	23,380,540
建物	320,120	32,369	△799	351,690	253,001	3,714	98,689
工作物	162,261,749	2,656,048	△107,382	164,810,414	111,160,464	2,775,257	53,649,950
その他	302,140	-	-	302,140	198,459	9,292	103,680
建設仮勘定	7,177,158	1,071,148	△5,521,018	2,727,288	-	-	2,727,288
物品	9,820,198	249,960	△116,327	9,953,831	6,579,591	425,786	3,374,240
合計	418,433,302	12,843,997	△11,164,824	420,112,476	224,187,967	6,621,233	195,924,509

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,314,123	36,333,819	3,596,852	4,029,254	8,513,564	4,163,241	21,639,269	112,590,121
土地	19,993,611	18,998,787	1,923,627	866,975	1,461,531	512,478	8,962,604	52,719,613
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	12,818,732	16,673,484	1,607,875	2,564,846	5,017,607	1,460,080	11,818,310	51,960,934
工作物	1,283,794	511,974	41,533	93,577	1,671,612	1,530,718	596,310	5,729,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	80,960	-	-	80,960
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	503,857	28,078	-	-	531,935
建設仮勘定	-	149,574	23,817	-	253,775	659,965	262,044	1,349,176
インフラ資産	79,033,553	-	290,048	-	613,442	2,330	20,774	79,960,148
土地	23,067,388	-	290,048	-	-	2,330	20,774	23,380,540
建物	98,689	-	-	-	-	-	-	98,689
工作物	53,386,862	-	0	-	263,088	-	0	53,649,950
その他	103,680	-	-	-	-	-	-	103,680
建設仮勘定	2,376,933	-	-	-	350,354	-	-	2,727,288
物品	1,291	2,062,183	25,282	2,364	121,278	1,127,808	34,034	3,374,240
合計	113,348,967	38,396,002	3,912,182	4,031,618	9,248,284	5,293,379	21,694,077	195,924,509

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)【有価証券】	13,700	45,096	219,582	△174,486	16,300	84.0%	△146,654	13,700	13,700
(株)かの高原開発【有価証券】	10,000	31,798	12,016	19,782	15,000	66.7%	13,188	0	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	32,956	38,860	71	38,789	35,259	93.5%	36,256	0	32,956
(公財)周南文化振興財団	200,000	283,940	124,700	159,240	200,000	100.0%	159,240	0	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	384,438	57,073	327,365	300,000	100.0%	327,365	0	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	480,018	354,955	125,064	100,000	100.0%	125,064	0	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	939,309	103,810	835,499	251,140	51.6%	431,356	0	129,660
水道事業	5,842,036	32,865,449	15,537,419	17,328,030	15,456,186	37.8%	6,549,545	0	-
下水道事業	8,311,063	70,531,962	38,999,296	31,532,666	26,333,743	31.6%	9,951,869	0	-
病院事業	5,247,529	6,433,841	2,927,632	3,506,209	5,652,709	92.8%	3,254,888	1,992,641	-
老人保健施設事業	617,223	967,716	533,807	433,910	800,996	77.1%	334,357	282,865	-
公立大学法人周南公立大学出資財産(土地・建物)	6,308,548	8,426,063	1,439,429	6,986,633	6,308,548	100.0%	6,986,633	0	6,308,548
合計	27,112,715	121,428,490	60,309,790	61,118,700	55,469,881	-	28,023,107	2,289,207	7,094,864

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)【有価証券】	18,400	0	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	0	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	0	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	0	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	0	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	0	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	0	8,190	8,190
山口県東部森林組合	76,229	0	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金	423	0	423	423
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	0	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	0	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	0	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	0	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	0	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	0	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	0	80,000	80,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団	5,760	0	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	0	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	0	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	0	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	0	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	0	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	0	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	0	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	0	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	0	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	0	13,000	13,000
周南パルクターミナル(株)	15,000	0	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	0	100	100
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	0	352	352
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	0	325,924	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	0	3,000	3,000
合計	929,106	-	929,106	929,106

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,192,550	4,575,278	-	-	6,214,648	6,214,648
減債基金			-	-	1,755,257	1,755,257
子ども未来夢基金			-	-	3,831,164	3,831,164
地域振興基金			-	-	4,966,759	4,966,759
職員退職手当基金	302,455	-	-	-	302,455	302,455
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	130,831	-	-	-	130,831	130,831
住福燃料記念文庫基金	20,400	-	-	-	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	453	-	-	6,047	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	130,925	-	-	-	130,925	130,925
奨学金貸付等基金	192,030	-	-	105,589	297,619	297,619
過疎地域自立促進基金	121,322	-	-	-	121,322	121,322
交通安全基金	-	-	-	-	-	-
ぞうさんの夢基金	34,882	-	-	-	34,882	34,882
森林環境整備基金	222,784	-	-	-	222,784	222,784
周南公立大学整備等基金	809,354	-	-	-	809,354	809,354
公共施設マネジメント基金	2,387,984	-	-	-	2,387,984	2,387,984
合計	16,645,969	4,575,278	-	111,636	21,332,883	21,332,883

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	51,682		-		51,682
医師確保奨学金貸付金	197,696	-	91,426	-	289,122
合計	249,378	-	91,426	-	340,804

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	769,342	201,515
同和福祉援護資金貸付金	352,697	87,698
開業医開設資金等貸付金	6,100	-
小計	1,128,139	289,213
【未収金】		
税等未収金		
市民税	133,666	15,977
固定資産税	60,977	11,053
都市計画税	3,360	715
軽自動車税	7,510	1,172
その他の未収金		
市営住宅使用料	44,137	1,289
生活保護法第78条返還金	21,976	1,217
生活保護法第63条返還金	23,918	2,053
市営住宅損害金	15,386	838
市営住宅修繕費等立替金	7,896	194
生活保護費返還金	5,134	857
その他	21,544	3,096
小計	345,504	38,461
合計	1,473,643	327,674

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	48,005	5,689
固定資産税	38,765	7,027
都市計画税	3,041	647
軽自動車税	3,702	578
その他の未収金		
市営住宅使用料	6,022	-
生活保護法第63条返還金	3,728	-
生活保護費返還金	1,806	-
市営住宅損害金	6,882	-
学校給食費収入	3,463	-
行政代執行等弁償金	5,396	-
その他	4,858	-
小計	125,668	13,941
合計	125,668	13,941

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	42,893,603	4,977,884	8,890,856	4,322,603	26,947,350	716,560	-	-	2,016,235
一般公共事業	7,250,516	614,251	6,863,716	-	386,800	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	1,189,700	51,800	-	-	954,940	234,760	-	-	-
公営住宅建設	1,761,765	179,599	161,832	1,373,713	136,380	89,840	-	-	-
災害復旧	725,783	72,018	717,403	-	8,380	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,444,867	463,999	320,447	-	2,556,600	163,240	-	-	404,580
一般単独事業	26,997,381	3,341,893	12,365	2,542,927	22,760,210	228,720	-	-	1,453,159
その他	1,523,591	254,324	815,092	405,963	144,040	-	-	-	158,495
【特別分】	30,534,753	3,107,990	26,087,887	3,770,337	676,530	-	-	-	-
臨時財政対策債	24,285,478	2,501,771	20,510,686	3,751,382	23,410	-	-	-	-
減税補てん債	50,801	34,192	50,801	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,198,474	572,027	5,526,400	18,955	653,120	-	-	-	-
合計	73,428,356	8,085,874	34,978,742	8,092,939	27,623,880	716,560	-	-	2,016,235

②地方債（利率別）の明細

（単位： 千円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,428,356	70,422,124	2,901,425	100,672	3,265	870	-	-	0.44%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 千円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,428,356	545,554	876,712	1,908,839	3,011,233	4,439,606	24,445,588	18,965,497	14,831,647	4,403,680

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： 千円 ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	391,244	95,460	145,090	-	341,614
投資損失引当金	1,939,156	350,051	-	-	2,289,207
退職手当引当金	10,004,163	782,959	569,183	-	10,217,939
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	823,183	982,676	823,183	-	982,676
合計	13,157,746	2,211,145	1,537,456	-	13,831,436

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	港湾県事業負担金(県債分)	山口県	201,272	土木・港湾
	周南公立大学施設整備費補助金	公立大学法人周南公立大学	110,629	教育・大学
	保育所緊急整備事業補助金	和光保育園・愛光幼稚園	96,154	民生・児童福祉
	港湾県事業負担金(現年分)	山口県	70,364	土木・港湾
	県営土地改良事業負担金 (農業競争力強化基盤整備事業)	山口県	33,036	農林水産業・農地
	その他		138,273	
	計		649,728	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所及び山口県国民健康保険団体連合会	2,701,562	民生・社会福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,893,922	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	1,058,421	衛生・清掃
	私立幼稚園施設型給付費負担金	徳山めぐみ幼稚園他9施設	857,458	教育・教育総務
	周南公立大学運営費交付金	公立大学法人周南公立大学	694,512	教育・大学
	認定こども園施設型給付費負担金(施設型給付事業費)	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	525,464	民生・児童福祉及び教育・教育総務
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	478,540	民生・児童福祉
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	256,161	消防
	地域型保育給付費負担金	ニチイキッズ一番丁保育園他4施設	247,966	民生・児童福祉
	地方バス路線維持対策費補助金	防長交通(株)	178,362	総務・総務管理
	その他		2,846,507	
	計		11,738,875	
合計		12,388,603		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位： 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	27,374,354	
		地方譲与税	699,233	
		利子割交付金	16,205	
		配当割交付金	177,611	
		株式等譲渡所得割交付金	244,702	
		法人事業税交付金	420,370	
		地方消費税交付金	3,727,833	
		ゴルフ場利用税交付金	48,215	
		環境性能割交付金	65,918	
		地方特例交付金	750,986	
		地方交付税	8,274,192	
		交通安全対策特別交付金	12,768	
		分担金及び負担金	229,478	
		寄附金	134,913	
		介護保険特別会計からの繰入れ	58,005	
	小計	42,234,783		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,564,515
			都道府県等支出金	110,779
			計	1,675,294
		経常的補助金	国庫支出金	10,644,709
			都道府県等支出金	4,555,779
			計	15,200,488
	小計	16,875,782		
合計	59,110,565			

(2) 財源情報の明細

(単位： 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	56,308,200	15,200,488	520,300	31,006,483	9,580,928
有形固定資産等の増加	5,977,943	1,675,294	4,281,700	20,949	-
貸付金・基金等の増加	13,319,663	-	39,700	13,279,963	-
その他	-	-	-	-	-
合計	75,605,806	16,875,782	4,841,700	44,307,396	9,580,928

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,721,906
合計	2,721,906